

# 平成 27 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 3 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 27 年 10 月 29 日（木） 15：30～17：00

◇ 会 場 県庁 1201 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委 員 井上肇、岡田新一、佐藤亜希子、高橋恵美、和田明子

（欠席：玉谷貴子、原田儀一郎）

〈五十音順、敬称略〉

## ■委員の主な意見等

### 議事（1）「総合支庁の見直し」について〈中間とりまとめ〉

〈発言順〉

#### （井上肇委員）

- 高齢者福祉医療問題については、今後 2 年間で地域密着型へ移行し、市町村長の役割が増えていくことから、市町村間の格差が懸念される。県と市町村の役割分担を明確にし、県は市町村をサポートしていくことが必要ではないか。そうしたことで、サービスを受ける側も格差のないサービスを受けられるようにして欲しい。
- 6 次産業化については、誰を対象者にしてどういう 6 次産業を推進していくのか、指導または相談できる総合支庁であることを期待する。
- 置賜総合支庁は 3 市 5 町をあらゆる部分でまとめあげるという役割を担っており、今後もその役割に期待する。
- 定住自立圏構想について、置賜地域だけ策定の動きがない。県から推進すべきかどうかについて、もきちんと働きかけをして欲しい。
- 財政的に逼迫している市町村に対して、県からも、財政的な視点からの行革を促して欲しい。

#### （佐藤亜希子委員）

- 地域住民にとっては、総合支庁と市町村の取組みの区別がつかないというのが実態。しっかりとした住民に対する情報提供が大事ではないか。
- 平成 29 年度から、総合支庁が県庁（商工労働観光部・農林水産部）に施策の提案をして、県庁で予算化していくとのことだが、職員の提案力で地域格差が生じないようにすべき。また、地域住民の満足度も検証していく必要があるのではないか。
- 均一的な行政サービスだけでなく、地域の特性を活かすような行政サービスも必要ではないか。

#### （高橋恵美委員）

- 企業に対し、総合支庁や産業支援機関からそれぞれ調査に来るが、調査を受ける側の負担を考慮し、相互の情報共有を図っていただきたい。また、調査で得られた情報を還元して欲しい。

(岡田新一委員)

- 連携支援室の設置については、県民や市町村の地域課題を把握するという役割に期待する。
- 農業振興部門と普及部門の将来的な統合については、農家の声を聞くという普及部門の重要性やT P Pの問題等を踏まえ、慎重に検討する必要があるのではないか。

(和田明子委員)

- 市町村ができないことを県が行い、その中で、地域の実情に応じて総合支庁の果たすべき役割があるので、この度の機能の見直しにより、民間団体やN P Oとの連携も含めた地域全体の連絡調整を図るなど、具体的な成果を期待したい。
- 商工分野と農林分野の見直しについて、役割分担の明確化など、具体的な成果を出して欲しい。

(原田儀一郎委員) ※欠席のため、書面による御意見

- 県と市町村の関係の基本認識に関わるが、県は必要以上に市町村に介入せず、任せの方が良い。出先機関に現場機能は必要だが、企画機能は縮小すべきだ。サポート役に徹する方が良い。
- 特に、山形市周辺の(出先機関の)企画機能は縮小すべきだ。
- 産業振興機能の見直しの方向性について理解する。県庁(商工労働観光部)が全体のグリップをしっかりと握ることがポイントになる。

ま と め
-------

(高橋和委員長)

- 県と市町村の役割分担をきちんとして、総合支庁が地域の特性を活かしながら市町村等との連携、調整を図り、財政的な面だけでなく、効果的に成果を出せるよう市町村をサポートして欲しい。
- 産業振興・農業分野については、県庁がしっかりグリップを握っていくことと情報の共有が重要。

## 議事(2)「公社等の見直し」について

(高橋恵美委員)

- 公社の役員的人数が、職員数を上回っている法人が見受けられるが、民間から見て、なかなか理解しづらい。

(岡田新一委員)

- 公社については、赤字というだけで廃止するのではなく、地域経済や地域活性化への影響も考慮していく必要があるのではないか。

(佐藤亜希子委員)

- 山形鉄道は、通勤通学的手段としてだけではなく、地域の大事な資源として捉え、将来的にどう変えていくか考えていく必要があるのではないか。

**(井上肇委員)**

- 公社は、従来どおりの事業を続けるのではなく、時代に合った事業内容に変えていくこと、黒字の事業であれば民間に任せていくことが必要ではないか。
- 山形鉄道については、通勤通学に加え、観光としての鉄道に方向転換しても良いのではないか。

**(和田明子委員)**

- 公社については、見直し計画や詳細な資料を作成し、委員から意見をもらったうえで、公表するという仕組みは良い。国の改定された指針を反映した新しい県の指針をつくり、今後も続けて欲しい。

**(原田儀一郎委員) ※欠席のため、書面による御意見**

- 住宅供給公社の全国状況はどうなっているか。他県でも廃止しているのか。当該機能を本当になくしてよいか検討すべきでは。三セクがすべて悪いわけではなく、専門的なスキルを持った集団であれば存続させるべきではないか。
- ただし、県庁でコストコントロールすることが必要。例えば、公社1人当たりの人件費がわかればコストチェックがしやすくなる。来年度の検討課題として欲しい。
- 山形鉄道の運営見通しはどうか。人口減少が進む中、観光面を含めて何とか成り立つことを願う。

<b>ま と め</b>
--------------

**(高橋和委員長)**

- 公社は、運営の効率化による健全財政を目指すと同時に、時代のニーズを取り込んでいくような改革が必要。新たな県の指針をつくって、今後活かして欲しい。

以上